

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	
施策	①環境共生型観光の推進	実施計画掲載頁	174頁
対応する主な課題	<p>○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>○沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の取組指針が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。</p>		
関係部等	環境部、文化観光スポーツ部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
1	環境共生型観光推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	7,328	順調
2	エコリゾートアイランド沖縄形成事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	—	大幅遅れ
3	エコツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	3,549	順調
4	観光施設等の総合的エコ化促進事業 (環境部環境政策課)	76,679	順調

○既存の保全利用協定地域、その候補地となる地域へ対して説明会を開催し、保全利用協定の新たな締結などのルール作りや、環境保全に対する効果的な施設整備の支援を行った。施設整備については、国頭村と竹富町において、保全利用協定に関する周知看板の整備を支援した。(1)

○エコアクション21の登録について、実績がなかったことから大幅遅れとしたが、県主催の説明会等で、環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促し、観光事業者が広く環境保全に配慮した取組を行った。エコリゾートアイランド沖縄形成事業の目的でもある観光関連事業者の事業活動に伴う環境負荷の低減に寄与したものとする。(2)

※エコアクション21:事業者が、環境への取組を効果的、効率的に行うことを目的に、環境に取り組む仕組みを作り、取組を行い、それらを継続的に改善し、その結果を社会に公表するための方法について、環境省が策定したガイドライン。

○沖縄の重要な観光資源である自然環境の保全・活用を図るためのエコツーリズムの推進について、WEB強化による情報発信、地域(国頭村、竹富町)でのワークショップによる地域コーディネーターの育成、エコツーリズム推進のための研究大会(那覇市)の開催、認証制度の基礎調査(宮古島八重山圏域対象)等を実施した。(3)

○観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー等設備の導入を補助することにより、電力使用量の削減による温室効果ガスの排出を抑制することができる。平成26年度においては、補助対象施設を宿泊施設以外(特定民間観光関連施設)にも拡大し、公募等のスケジュールを前年度よりも早め、補助事業者の施工期間を確保したことから、補助実績(15件)が計画値(12件)を上回り、順調に実施された。(4)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度	1.3% (23年度)	1.2% (26年度)	2.4%	△0.1ポイント	—
	状況説明	現状で地域格差はあるものの、先進的な地域ではワークショップの実施によりコーディネーター育成等は順調に行われており、世界自然遺産への登録を見据え全県的な展開へ進む段階であると考えられる。さらにH27年度は世界自然遺産に同時に登録される予定の奄美地域との共同プロモーションを検討しており、参加意向度は増加すると思われる。H28目標値達成に向けて、引き続き環境を観光資源とした事業を推進する。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	観光関連事業者におけるエコアクション21登録事業者数(累計)	1社 (24年度)	1社 (26年度)	15社	0社	—
	状況説明	観光関連事業者におけるエコアクション21登録事業者数は、1社であり、H28目標値15社は達成が困難な見込みであるが、県主催の説明会等で、環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促すなど、観光関連事業者が環境負荷の低減に取り組む仕組み作りを進めて行く。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
二酸化炭素排出量の削減(観光施設等の総合的エコ化促進事業分)	1,192トン (24年)	1,743トン (25年)	3,553トン (26年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

- ・環境共生型観光推進事業において、協働する市町村の環境負荷軽減への優先度の低さから、ルール作りを促進する施設整備を担う技術系職員不足など、組織的な問題がある。
- ・エコリゾートアイランド沖縄形成事業については、環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金について、観光事業者の活用が不十分である。
- ・エコツーリズム推進事業において、エコツーリズムサイトや市町村ごとの推進体制について、各地域の自然環境の違い等から由来する濃淡があり、全県的な取組に発展していない。また、認証制度に対するエコツーリズム事業者の意識を、より広範囲に把握する必要がある。
- ・観光施設等の総合的エコ化促進事業については、本事業の周知により、補助件数が計画値を上回っているが、より多くの観光施設に本事業が活用されるよう、引き続き広報活動に取り組む必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

- ・環境共生型観光地づくり支援事業において、協働する市町村における優先度を高めるため、保全利用協定予定地域への優先的な支援を進め、協定の効果を周知し技術職員を含む組織体制の強化を促進する必要がある。
- ・エコツーリズム推進事業において、沖縄エコツーリズム推進協議会の体制強化と、エコツーリズム推進に対するインセンティブの創出が必要と考えられ、世界自然遺産への登録及び登録による地域振興を共通の目標として課題解決に取り組む必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

- ・環境共生型観光推進事業について、市町村における優先度を高めるため、保全利用協定予定地域への優先的な支援を進め、協定の効果を周知し技術職員を含む組織体制の強化を促進する。また、市町村に加え事業者との意見交換に取り組んでいく。
- ・エコリゾートアイランド沖縄形成事業について、引き続き県主催の説明会等で、環境部所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促し、観光事業者が広く環境保全に配慮した取組を促進する。
- ・エコツーリズム推進事業について、WEB掲載のエコツーリズム事業者等の活動内容を更新しやすくするとともに、観光客等一般ユーザーの検索性を高める等、情報発信方法の改善を行う。また、認証制度への取り組みの中で、調査結果の解析・課題抽出を行い関係者の意識向上へ向けた検討を行うとともに、広くエコツーリズム事業者らと協議の場を設けながら、エコツーリズム協議会等、県におけるエコツーリズム推進体制の見直しに着手する。さらに、世界自然遺産登録に向けたエコツーリズム事業者の意識醸成を趣旨とする研究大会、エコツーリズム推進体制強化と地域の人材育成を図るため県内各圏域でのワークショップを開催する。
- ・観光施設等の総合的エコ化促進事業について、観光施設等の関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等で資料を配付したり、会員に直接説明する機会を提供いただくなど、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	
施策	②沖縄独自の観光プログラムの創出	実施計画掲載頁	174頁
対応する主な課題	<p>○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>○観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、統合リゾート施設の導入検討や沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○高付加価値型観光・着地型観光の推進</b>			
1	沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	30,239	順調
2	沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	242,069	順調
3	沖縄感動体験プログラム実証事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	61,239	順調
4	エデュケーショナルツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	29,374	順調
5	沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部観光振興課)	44,479	順調

○プロモーション、コンテンツ開発などの事業者支援について、選定したうえ6件の支援を行った。体質改善プログラムや障害児者を介護する家族のレスパイトプログラムを盛り込んだ県内のウェルネス分野について新たな観光コンテンツ開発を行うことができた。また、外国人受入体制整備の観点から医療通訳派遣のシミュレーションを県内医療機関の協力を得て実施し、緊急医療が必要になった観光客の対応について一連の対応の流れから課題の抽出を行い今後の緊急的な観光客の医療機関の受け入れに関し検討を行うことが出来た。(1)

○年間の観光客数の平準化を目指して、沖縄観光の持続的・安定的な発展を図るため、観光客の少ない時期の冬期において、観光客の誘客につながる取組や、新たなMICE観光客受入のためのメニューの開発や人材育成の企画を公募・選定し、民間事業者の離島への誘客事業やMICEメニューの開発など自主的な取り組み16件を支援した。(2)

○沖縄感動体験組踊ルーツツアーなど10件のモデル実証を行い、モニターツアー等を通して、各モデルの商品化にあたっての課題等を抽出することができた。また、実証報告会を行ったことで関係者同士の連携強化、事業者マッチングの機会の創出を図った。(3)

○新商品造成支援については、新たな形の教育旅行メニューを創出するため、県内外の旅行会社等とのビジネスマッチング等を行った結果、計画値(30件)を上回る40件を達成できた。商品化支援及び相互交流を行うことにより、教育分野における沖縄観光の魅力の多様化、高度化が図られた。(4)

○安全・安心・快適なダイビング環境の提供ができるWebサイトの拡充、国際的なダイビング博覧会の開催、また、県内ダイビング事業者向けサービスレベル向上を目的としたセミナー等を5回開催した。(5)

○地域観光支援						
6	地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	43,268	順調	○5件の採択事業数となり、計画どおり事業を実施することができた。採択された各事業は、事業実施者を対象としたワークショップ、講座受講による基礎的知識の習得、アドバイザー支援、複数回のモニターツアー実施、取組に対する実施委員会でのアドバイス、公開成果発表会等での機会を活かした県外旅行社へのマッチングの実施を通じて、具体的な商品造成に向けたPDCAを行い、事業のブラッシュアップを図ることで、より魅力的な観光メニューの造成に結びつき、地域観光の魅力向上につながった。(6)		
7	地域観光の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	2,789	順調	○離島観光振興会議(宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催)、市町村との意見交換会の開催の他、県教育庁と共同で世界遺産所在市町村(6市町村)との合同会議を行うなど、県と市町村との連携強化、情報共有を図った。 観光まちづくりアドバイザー派遣の周知も引き続き行い、5地域の観光協会が地域資源を活用した観光まちづくりの活動促進が図られた。(7)		

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)	12件 (23年度)	72件 (26年度)	60件	60件	—
状況説明	平成26年度はエンターテインメント創出・観光メニューの商品造成件数(累計)が72件となり、平成28年度の目標を達成した。助成予算額が減少する一方、年々公募数も増加しており、平成26年度の商品造成件数は16件となるなど、民間事業者等に取組の周知が図られてきている。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発数	3件 (24年)	2件 (25年)	7件 (26年)	↗	—
地域資源を活用した新たな観光メニューの開発件数	5件 (24年)	5件 (25年)	5件 (26年)	→	—
観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村 (23年度)	24市町村 (25年度)	28市町村 (26年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○高付加価値型観光・着地型観光の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援について、各支援事業の県外観光客目標数に達しない事業があった。県外観光客を多く誘客するためには、採択の決定時期を早めることや支援期間を長くするなど、今後の検討が必要である。</li> <li>・エデュケーションツーリズム推進事業において、県内に点在している商品素材は必ずしも、売り手事業者のアドバイスにより商品化が可能なレベルのものばかりでなかった。</li> </ul> <p><b>○地域観光支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域観光資源創出支援事業について、地域の観光資源を掘り起こし、具体的な観光商品へとブラッシュアップしていく作業において、地域住民や農林水産業などの地場産業の主体を巻き込む仕掛けづくりをなお一層工夫すべきである。</li> <li>・地域観光の支援において、地域と緊密に連携し、各地域における魅力ある観光地づくりの取組促進、支援の在り方を検討するとともに、広域的な観点から、各市町村の取組みについての連携体制の強化を図り、沖縄県全体としての魅力の向上を推進する必要がある。</li> </ul>
---

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○高付加価値型観光・着地型観光の推進

・沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業について、沖縄型医療・ウェルネスツーリズムを推進する上で、国内外からの誘客を図る医療・ウェルネス観光コンテンツが不足している。また、一般外国人観光客の救急医療にも対応できるような受入体制の構築を図っていくことが必要だが、現時点で医療機関で外国語対応できる人材の不足及び医療通訳派遣を行う体制が未構築である。

・沖縄リゾートダイビング戦略モデル構築事業において、受入側である地域のダイビング事業者間の連携に不足が見られることから、ダイビング事業従業者である経営者及びダイバーを対象としたセミナー等を実施し、事業者間で認識を共有するなど、連携強化を図る必要がある。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○高付加価値型観光・着地型観光の推進

・沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業については、国内外からの誘客を図るため、「沖縄らしさ」を活かしたプロモーションを行う必要があるとともに、新たな医療・ウェルネス観光コンテンツを増やすため継続して事業者支援を行う。また、医療ツーリズム等に係る外国語対応や外国人観光客の緊急時医療などにも対応しうる受入体制の整備のため、引き続き医療通訳講師養成講座を開催するとともに、医療機関への派遣シミュレーションの課題となった「夜間・救急の対応」や「医療機関への迅速な派遣」などを解決するための配置型モデルについて実証を行い、将来的な医療通訳派遣等の受入体制整備の方向性を検討し、本県の医療機関に推奨する受入体制等について整理する。

・沖縄感動体験プログラム実証事業において、魅力的な観光メニュー(商品)の造成のため、地域ステークホルダー及び受入事業者・団体との十分な情報交換を行い、調整を重ね連携を強化し沖縄感動体験モデルのビジネス化(商品化)を図っていく。さらに市町村、観光協会等とも連携を図り、より地域の方との交流が生まれるメニューの造成を図っていく。また、実証したモデルのうち、商品となったモデル、商品化に近いモデルについてウェブページで広く周知し、沖縄観光閑散期における沖縄観光のイメージ改善、向上を図っていく。

・エデュケーショナルツーリズム支援事業については、平成26年度で事業終了となるが、商品化・販売促進支援は着地型の事業、交流事業は教育旅行事業に継承して引き続き取り組んでいく。

・沖縄リゾートダイビング戦略モデル構築事業におけるダイビング業者間の連携を促進するため、セミナー、会議等の開催地域を拡大していく。また、国内外からのダイビング客の誘客増加を意識して、WEBサイトの拡充、セミナーの開催など受入体制の整備を進める。

##### ○地域観光支援

・地域観光資源創出支援事業において、掘り起こした観光商品造成の意識や熱意等にばらつきがあるため、商品開発・流通の担い手として期待される地域観光協会の組織体制の課題について、実態把握と改善への気運醸成が必要である。今年度で当該事業は終了するが、他の支援スキーム等を研究・活用して各地の取り組む着地型商品造成を引き続き支援していくとともに、OCVB等が行う県外プロモーションと連携して流通販売ルート開拓等を後押しする。

・地域観光の支援において、各市町村及び観光協会等を対象としたアンケートやヒアリングを行い、各地域の観光施策の状況や連携体制等の課題を調査する。調査をベースに離島観光振興会議、市町村との個別意見交換会の開催の他、本島内の北・中・南部広域圏においても観光振興会議を開催し、県、市町村、観光協会、関連機関・企業等との連携強化と円滑な情報交換を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	
施策	③スポーツコンベンションやMICEの推進	実施計画掲載頁	175頁
対応する 主な課題	<p>○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>○観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、統合リゾート施設の導入検討、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力高める取組の強化等が課題である。</p> <p>○国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、特に海外市場における知名度の向上が課題となっている。また、資金的なインセンティブや沖縄ならではの体験等も含めた沖縄開催の魅力の創造とその発信も重要である。さらに、近年では、既存施設では、収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生してきており、施設の収容能力も課題を抱えている。</p> <p>○スポーツキャンプ等の誘致にあたり、受入スポーツ施設の充実やスポーツの種目・レベルに合わせた施設環境の整備を図る必要がある。また、沖縄におけるスポーツの企画、運営、宣伝、支援に係る人材育成などの受入体制整備も課題となっている。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
	主な取組	決算 見込額	推進状況	活動概要
<b>○MICE誘致の強化</b>				
1	戦略的MICE誘致促進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	300,166	順調	<p>○国内外のMICE見本市・商談会参加(11件)及びセミナー参加(海外:10件、国内:2都市)を通じて、誘致・広報事業を実施した。また、沖縄県内で開催されるMICEに対しては、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を617件実施した。特に、商談会や誘致活動にあたっては各活動の相乗効果を図るため、各ターゲット市場に特化したキーパーソンを招聘した。(1)</p> <p>○建設場所決定の遅れにより、平成26年度に実施予定であった「MICE施設整備民生活導入可能性検討調査」が実施できず、平成27年度に先送りとなった。(2)</p>
2	大型MICE受入環境整備事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	0	大幅遅れ	
3	沖縄コンベンションセンター管理運営事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	67,946	順調	
4	万国津梁館管理運営事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	80,576	順調	
<b>○スポーツ・ツーリズムの推進</b>				
5	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	63,529	順調	<p>○観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、7事業に支援を行った。モデル事業の募集にあたっては、継続性・発展性が見込まれ、成功事例となるイベントの募集に努めた。新規イベントに対しては補助率を高くし、イベント立ち上げ時の負担を軽減した。また、県外等の誘客促進のため、既存スポーツイベントの拡充策に対して高率補助で支援を行った。(5)</p> <p>○プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション展開(30件)により誘客を行った。平成26年度は、これまでの県外・海外への見本市等を活用した他、県内のプロスポーツチーム等を観光資源として、県外・海外で開催される公式戦を活用しプロモーション先の地域との交流を図るなど、多角的にプロモーションを展開し、スポーツアイランド沖縄として認知度向上に努めた。(6)</p>
6	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	130,662	順調	

○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致				
7	スポーツアイランド受入支援事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	44,915	順調	○スポーツキャンプ等の誘致、受入のワンストップ窓口として、OCVB内にスポーツコミッション沖縄を設置し、スポーツ施設のガイドブック制作やWEBサイトの構築、セミナーを開催し、県外からのスポーツ合宿やイベント開催の問い合わせに対して、県体協・市町村と連携を図りながら受入支援を実施した。(7)
8	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	4,139	順調	○沖縄のスポーツ環境の優位性を発信する情報発信ツールの作成(5件)、沖縄へのスポーツコンベンション誘致の可能性のあるスポーツに係るキーパーソン招聘(1件)、各種スポーツ歓迎支援策(14件)を行うことにより、スポーツコンベンション環境を広くPRすることができた。特に情報発信ツールの作成は、誘致・誘客効果が高いサイクリングやマラソン等に重点を置いた。(8)
9	Jリーグ規格スタジアム整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	—	大幅遅れ	○実施計画策定を予定していたが、平成25年2月に那覇市が奥武山陸上競技場をJリーグ規格のサッカー専用スタジアムへ建て替える方針を表明したため、調整等に時間を要していることから大幅遅れとなっている。整備のあり方について、那覇市と意見交換を行った。(9)
10	スポーツキャンプ訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	51,345	順調	○Webサイトや各種情報媒体等を活用した情報発信、元プロ野球選手が参加するイベントやツアーの実施、ガイドブックや限定マスコットカードの配布等を行った。事業実施前に受入市町村、スポーツキャンプ実施団体、野球関係企業等の関係機関と意見交換等を実施し連携・協力を強化したことで、キャンプ期間中の魅力的な旅行商品や、コンテンツを開発することができた。(10)
11	離島等スポーツ交流活性化事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	39,903	やや遅れ	○普段スポーツコンベンションに触れる機会の少ない小規模離島(水納島など)を主な対象として、沖縄の有力なスポーツチームを活用し、サッカー、バスケットボールハンドボールなど、離島におけるスポーツ教室・交流の開催を行った。計画値23離島に対し、実績値19離島となったため、やや遅れと判断した。(11)
12	世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	30,000	順調	○大会主催者である全日本空手道連盟が組織するプレミアリーグ大会実行委員会に運営補助を行い、平成26年8月30日から31日の2日間にわたり大会が開催された。2日間の観客動員数は3,747人となり、「空手発祥の地」沖縄を世界にアピールすることが出来た。(12)
13	芝生養成事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	40,755	順調	○芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)並びに9箇所の巡回支援を行った。(13)

○統合リゾートの検討					
14	統合リゾート検討事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	2,625	—	—	○平成26年度は、シンガポールにおいて、導入機能、ギャンブル依存問題対策等について、事業者及び政府関係機関から情報収集等を行うとともに、マカオにおいて、事業者から経営動向や今後の事業展開等について情報収集等を行った。沖縄県では、統合リゾートについて、総合的に判断した結果、導入に関する検討を行わないこととした。(14)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	MICE開催件数・参加者数	486件 66,195人 (23年度)	574件 148,222人 (26年度)	786件 136,195人 (28年)	88件 82,027人	2,427件 1,428,592人 (25年)
状況説明	平成26年度においては、国内外のMICE見本市・商談会参加及びセミナー開催を通じて、誘致・広報事業を実施したことにより、平成23年度に比べてMICE開催件数は88件の増、MICE参加者数は82,027人の増となった。MICE参加者数はH28目標値を達成しており、開催件数も目標値達成に向けて引き続き取組を行う。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
2	スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数	460件 75,056人 (22年)	578件 64,751人 (25年)	510件 82,600人	118件 △10,305人	—
状況説明	スポーツコンベンションの開催件数は、25年578件で、28年の目標値510件を既に上回っている。また、県外・海外参加者数は基準年度に大型スポーツ大会が開催されたため、25年は64,751人と減少しているが、23年～25年は順調に増加している。28年目標値達成見込みについては、スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数ともに増加傾向にあるため、達成が見込まれる。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
3	スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者数	228件 6,542人 (22年)	326件 13,289人 (25年)	250件 7,200人	98件 6,747人	—
状況説明	平成25年度のスポーツキャンプ合宿の実施件数は326件、スポーツキャンプ・合宿への県外・海外からの参加者数は13,289人となりH28目標値を既に達成している。今後も、スポーツコンベンションのうち、スポーツキャンプ・合宿への県外からの参加者は、昨今のマラソンブーム等の影響により増加することが見込まれている。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
MICE開催件数・参加者数	531件 85,953人 (24年度)	558件 89,831人 (25年度)	574件 148,222人 (26年度)	↗	2,427件 1,428,592人 (25年)
沖縄コンベンションセンター 催事件数・参加者数	382件 897,304人 (24年)	376件 819,528人 (25年)	420件 889,211人 (26年)	→	—
スポーツキャンプ合宿の実施件数、 県外・海外参加者数	253件 10,210人 (23年)	282件 8,213人 (24年)	326件 13,289人 (25年)	↗	—
スポーツコンベンションの実施件数、 県外・海外参加者数	453件 55,385人 (23年)	505件 57,705人 (24年)	578件 64,751人 (25年)	↗	—
県内サッカーキャンプの実施 チーム数	9チーム (24年)	14チーム (25年)	17チーム (26年)	↗	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○MICE誘致の強化

・沖縄コンベンションセンター管理運営事業において、MICEの中心的施設である沖縄コンベンションセンターにおいては、完成から25年が経過し、施設の老朽化が激しくなっており、このままでは近い将来、MICEの受入に支障が生じる恐れがある。

#### ○スポーツ・ツーリズムの推進

・スポーツ・ツーリズム戦略推進事業において、スポーツイベント開催に当たって、各種競技団体や関係市町村との連携は、イベントの定着化を図るうえで重要であり、イベント選定時に留意する必要がある。

#### ○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致

・離島等スポーツ交流活性化事業において、離島でのスポーツ教室や交流の受入については、教育委員会や学校、競技団体との協力体制が不可欠であり、その体制を築くには、今後も継続的な取組が必要である。

・芝人養成事業において、芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人が技術を活かせる就職を支援する必要がある。

#### ○統合リゾートの検討

・統合リゾートについては、経済的なメリットがある一方で、デメリットも指摘されており、ギャンブル依存や青少年への悪影響、独自の歴史や文化、自然をはじめとする沖縄の観光資源を損ねかねないこと等への懸念を解消することが課題となってきた。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○MICE誘致の強化

・戦略的MICE誘致促進事業について、誘致におけるキーパーソン・中核企業・ターゲットとなる産業分野等を的確に把握したネットワーク構築が求められている。

・大型MICE受入環境整備事業において、地域が一体となり周辺エリアでの宿泊施設、商業施設の立地を促進させる必要がある。

#### ○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致

・スポーツアイランド受入支援事業において、全国的にスポーツキャンプ・大会等誘致の地域間競争が激化する中、2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定したことにより、今後、更に競争が激しくなることが予想され、スポーツコンベンションを拡大発展するためには、より一層の競技団体等の関係団体との連携が重要である。

・スポーツコンベンション誘致事業について、誘致にあたって他の都道府県との間で競争が激しくなっているため、他の都道府県との差別化が必要である。

・Jリーグ規格スタジアム整備事業において、狭い県域に2つのスタジアムが立地するという状況は避ける必要があるため、整備のあり方について、那覇市の整備の方向性、県の役割について意見交換を行う必要がある。

・スポーツキャンプ訪問観光促進事業において、近年、スポーツキャンプについては、キャンプ地の誘致競争が激化しており、今後スポーツキャンプ集積地ならではの取り組みが必要である。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### OMICE誘致の強化

- ・戦略的MICE誘致促進事業については、誘致対象となる各市場の特性やキーパーソン情報に加え受入主体となる地域関係者や民間事業者との連携体制づくりを引き続き実施する。
- ・大型MICE受入環境整備事業において、建設地となる自治体との協働体制を構築するとともに、MICE施設整備民活導入可能性検討調査を委託し、利用者満足を得られる施設水準の実現と整備費用最適化に向け、引き続き詳細に検討していく。
- ・沖縄コンベンションセンター管理運営事業においては、26年度に引き続き、施設の老朽化の状況を把握し修繕計画に基づき施設の修繕を行い、安全かつ快適で、魅力あるコンベンション施設としての機能維持を図る。

### 〇スポーツ・ツーリズムの推進

- ・スポーツ・ツーリズム戦略推進事業について、イベント開催時の連携強化のため、各種競技団体や関係市町村を対象にイベント実施事業者による取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を行う。

### 〇スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致

- ・スポーツアイランド受入支援事業において、競技団体と連携した効率的なスポーツコンベンションの受入を促進するため、H28年度は県協ヘスポーツコミッション沖縄の事務局を移管させ、スポーツコミッション沖縄の実施体制を強化する。そのため、OCVBがこれまで培った観光関係団体との連携などのノウハウがスムーズに移管できるように研修を実施する。
- ・スポーツコンベンション誘致事業において、広報の方法については、他の都道府県とは異なる沖縄県の優位性を各種スポーツごとに整理し、ポイントを絞ったPRを行う。
- ・Jリーグ規格スタジアム整備事業において、那覇市の考える具体的整備計画等について意見交換を行い、沖縄県のスポーツ及び観光振興に寄与する施設をいかに整備していくか検討する。
- ・スポーツキャンプ訪問観光促進事業において、市町村との意見交換を実施したが、プロ野球球団を含めた三者の連携の強化を行う必要があるため、市町村に加えて、プロ野球球団との意見交換の実施も図る。
- ・離島等スポーツ交流活性化事業において、事業の実施結果を県のHP等を活用して広報することにより、多くの離島でスポーツ教室を行った事実の共有を図ることで、離島の教育委員会や学校等の関係者とスポーツチーム・団体等のネットワーク強化を促し、離島関係者が主体的にスポーツコンベンションを企画・運営を行う機運を醸成する。
- ・芝人養成事業については、市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人の就職支援に取組むとともに、市町村が芝生環境の維持に努めるよう芝人の活用を図る。

### 〇統合リゾートの検討

- ・県内においては、県のこれまでの調査・研究にもかかわらず、統合リゾートの導入にともなう懸念を払拭することができず、総合的な判断として、統合リゾートの導入に関する検討を行わないこととした。沖縄県がこれまでに行ってきた調査・研究は、統合リゾートとしては結実しないが、沖縄観光の魅力を高める多様なエンターテインメントを検討する上で有意義であったと考える。沖縄統合リゾートモデルのコンセプトである「海を活かした遊びや癒しを、季節や天候を問わず提供する国際的海洋性リゾートを創造する」ことや、「国際交流の場として、コンベンション機能の充実や多様なエンターテインメントを導入し、ビジネスからファミリーまで、多様な顧客層に、充実した時間を提供する複合型リゾートを創造すること」、「沖縄の気候・風土に根ざし、自然環境や社会・文化に調和したリゾート空間を形成する」ことは、今後、沖縄県が世界水準の観光リゾート地を形成する上で欠かせない要素になるものとする。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	
施策	①きめ細かな国内誘客活動の展開	実施計画掲載頁	178頁
対応する主な課題	○我が国は少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は約8割と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。		
関係部等	文化観光スポーツ部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
○国内誘客の推進			
1	観光誘致対策事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	156,922	順調
2	国内需要安定化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	688,358	順調
3	修学旅行推進強化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	164,982	順調
4	沖縄型ニューツーリズム形成促進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	9,057	順調
5	沖縄リゾートウエディング誘致強化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	61,752	順調
6	LCC仮設ターミナル交通対策事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	69,421	順調

○旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションや、メディアを活用した誘客プロモーションを展開した。また、キャンペーンを28件実施し、沖縄観光情報を発信した。県外旅行会社を対象としたFAMツアー(現地訪問視察)の実施など、発地側旅行会社が一般旅行者に対して沖縄旅行を推薦するような仕掛けづくりに取組んだ結果、ガイド付き観光などを組み込んだ商品が造成された。(1)

○季節ごとに沖縄への観光誘客ターゲットを特定し、WEBや各種メディア等を活用したプロモーション活動等を4件実施した。また、航空会社と連携し、路線拡大や需要喚起を目的とするイベントや航空会社が持つ各種媒体等を活用したプロモーション等を行った。(2)

○修学旅行市場の変化等に対応し、修学旅行を安定的に確保するため、「沖縄修学旅行フェア」と冠した県外説明会を仙台、東京、大阪で実施した。また、沖縄での修学旅行を検討している学校の先生や旅行会社の担当者等を招聘し、沖縄の観光協会や観光施設等が出展した修学旅行フェアを開催した。歴史文化、平和学習など、日本本土との差別化を意識しながら、沖縄の教育旅行PRを行った。(3)

○平成26年の沖縄リゾートウエディングは、アンケートから顧客ニーズを把握したプロモーションの実施や他事業との連携によるプロモーション地域の増加、海外でのフェア出展や商談会による海外販路開拓などにより過去最高の12,068組となった。また、緊急雇用創出事業等臨時特例基金を活用し、カメラマン、ヘアメイク、プランナーの人材雇用と育成を行い顧客満足度の向上に取り組んだ。(5)

○マーケティング分析力の強化					
7	リピーターの満足度向上対策 (文化観光スポーツ部観光政策課)	23,429	順調	○旅行全体の満足度に加えて、主要離島(宮古・石垣・久米島)における旅行者の属性、消費額調査及び長期滞在者やリピーターの実態把握のため利用する宿泊施設等の調査を行った。また、平成25年度の調査「食や地域イベント」のアンケート結果の分析を行い、誘客を担当する部署への情報提供を行った。(7)	
8	沖縄観光成果指標・認証制度検討事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	172	順調	○これまで、沖縄観光の現状を総合的に把握できる資料がなかったことから、「経済」、「観光客」、「県民」、「環境」、「マネジメント」の5つの軸からなる沖縄観光成果指標を策定した。また、観光サービスの可視化と品質管理を図り、観光客がサービスを選択できる環境をつくるため、宿泊施設等の認証制度導入について、県外・海外の事例検証を行った。(8)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	入域観光客数(外国人除く)	522.6万人 (23年度)	618.4万人 (26年度)	680.0万人	95.8万人	—
	状況説明	平成26年度国内入域観光客数は618万人(平成25年度:595万人)となり、過去最高の入域観光客数達成につながった。景気の好況並びに円安傾向を背景に、国内旅行市場は活況を維持すると見られる。本島のみならず、関西-宮古便の就航など、離島路線についても拡充の芽が出てきている。H28目標値達成見込みについては可能と思慮する。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	沖縄旅行に対するリピーターの満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	51.7% (21年度)	49.6% (26年度)	55%	△2.1ポイント	—
	状況説明	平成26年度リピーターの満足度は、平成21年度より2.1ポイント減少しており、目標に向けてリピーター層の満足度向上につながる継続的な取り組みが必要である。 満足度のなかでも課題となっている土産品消費向上に資する事業のために、リピーター層を含む旅行者の満足度調査資料を関係部署に提供し、平成26年度よりその課題解決のための事業が開始されているため、目標値達成へ貢献できる見込みである。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	修学旅行者数	45.2万人 (23年)	45.1万人 (26年)	47.5万人	△0.1万人	—
	状況説明	国内の小中高校生徒数が減少する中において、平成26年は45.1万人の修学旅行者誘客と、平成25年(43.6万人)に比べ約1万5千人の増加が図られた。H28目標値達成見込みについては容易ではないが、誘客活動及び受入体制の整備により、達成を目指す。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
入域観光客数(国内・海外計)	592万人 (24年度)	658万人 (25年度)	717万人 (26年度)	↗	—
修学旅行者数	43.1万人 (24年)	43.6万人 (25年)	45.1万人 (26年)	↗	—

様式2(施策)

沖縄リゾートウエディング挙式組数	9,118組 (24年)	10,921組 (25年)	12,068組 (26年)	↗	—
沖縄旅行に対するリピーターの満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	51.9% (24年度)	50.5% (25年度)	49.6% (26年度)	↘	—

III 内部要因の分析 (Check)

○国内誘客の推進

・沖縄リゾートウエディングに関して、海外からの伸び率が高く、前年比319組増の1,122組となっているが、外国人受入対応人材が不足している。

○マーケティング分析力の強化

・沖縄観光成果指標・認証制度検討事業については、成果指標を運用しながら当該指標が沖縄観光の現状を客観的・定量的に示しているのか確認や検証が必要となる。また、認証制度については、公的機関が実施するにあたり、必要性や有効性について、慎重に検討する必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○国内誘客の推進

・修学旅行推進強化事業について、国内の小中高校数及び生徒数が減少傾向にあること、また、新幹線開通などにより、他の国内競合地域との競争が激化している状況がある。  
・沖縄リゾートウエディング誘致強化事業において、全国婚姻組数予測(リクルートプライダル総研/H26.4発表)によると、H28全国婚姻組数(沖縄県を除く)は628,170組であり、国内婚姻組数の減少傾向が予測されている。

○マーケティング分析力の強化

・リピーターの満足度向上対策で得たデータによると、県外客のうち、リピーターの比率は平成21年度の78.5%から、平成26年度は83.8%と5.3ポイント増加している。しかしながら、リピーター層の旅行全体の満足度は横ばい状態が続いている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○国内誘客の推進

・修学旅行推進強化事業について、国内のみならず海外の教育旅行の誘致に向け、海外の教育旅行市場についての実態やニーズを調査するとともに、学校や旅行会者等の関係者を招聘してモニターツアーを実施し、今後の施策展開に繋げる。  
・沖縄リゾートウエディング誘致強化事業において、沖縄リゾートウエディングの認知度向上に向け、特に海外でのプロモーションに力を入れるとともに、国内では首都圏以外の市場の開拓にも取り組んでいく。また、引き続き緊急雇用創出事業等臨時特例基金を活用し、海外の受入にも対応できるカメラマン、ヘアメイク・プランナーの人材雇用と育成を行う。

○マーケティング分析力の強化

・リピーターの満足度向上対策について、平成26年度に実施した「宿泊施設のリピーター、宿泊施設の長期滞在」の分析結果をふまえて、より多角的な分析を行い、リピーターの増加及びその長期滞在に資する事業への検討を行うとともに、関係各課等への分析結果の還元や、満足度向上のための情報交換等を積極的に行う。  
・沖縄観光成果指標・認証制度検討事業について、指標の運用を行いながら、当該指標の妥当性や有用性、効果的な活用方法を検討するため、学識経験者や旅行関係団体、他部署等の有識者から意見を聴くための会議を開催する。また、個人旅行の動向及び外国人観光客等の受入状況について情報収集を行い、観光事業者等の関係者と意見交換を行い、引き続き認証制度について検討する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	
施策	②海外誘客活動の戦略的展開	実施計画掲載頁	179頁
対応する主な課題	○海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。		
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部、土木建築部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○海外誘客の推進</b>			
1	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	2,462,268	順調
2	クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	119,415	順調
3	那覇港人流機能強化関連事業 (土木建築部港湾課)	4,881	順調
4	外国人対応基盤整備事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	36,228	順調
5	外国人観光客誘致強化戦略策定事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	2,462,268	順調
6	海外事務所等による海外誘客支援 (海外展開支援事業) (商工労働部国際物流商業課)	145,463	順調

○各地の日本政府観光局(JNTO)海外事務所や各国観光協会、MOUを締結したシンガポールのチャンギエアポートグループとの連携を強化し、重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における計35回の沖縄観光ブースの出展、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア)の旅行博における計21回の沖縄観光ブースの出展等を行った。(1)、(5)

○船社訪問や展示会出展など一連の誘致活動(8地域)を実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、シャトルバス支援やクルーズ船受入団体への支援など受入体制強化の為の事業を実施した。また、旅行社へのセールスプロモーションや助成を実施した。その結果、平成25年度126回から平成26年度162回と寄港回数が増が図られた。(2)

○平成26年度は、那覇港管理組合において、クルーズ受入促進事業(エイサーなど歓送迎セレモニー77回)を実施した。クルーズ船寄港回数は、過去最高の80回を記録し、海外誘客の促進が図られた。また、那覇港は、日本外航客船協会が主催する「クルーズ・オブ・ザ・イヤー2014」特別賞を県内で初めて受賞した。(3)

○平成26年度は、新たに海外カード対応ATM等10台を県内ホテル、コンビニおよび大型ショッピング施設等に設置した。合計40台導入・稼働となった。(4)

○海外事務所を設置している地域(北京、上海、香港、台北)を中心に、国際観光展等の現地イベント出展や航空会社等と連携した沖縄PRイベントの実施、チャーター便の造成や直行便及び経由便就航への働きかけを実施した。(6)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	98.6万人 (26年度)	120万人	68.5万人	—
	外国人観光客数 (うち空路来訪者数)	18.2万人 (23年度)	74.6万人 (26年度)	97万人	56.4万人	—
1	状況説明	平成26年度の空路及び海路を併せた外国人観光客数は98.6万人(うち空路74.6万人、海路24.0万人)となり、前年度比57.2%の大幅増加となった。国別の内訳は、台湾36.2万人(前年度比42.5%増)、韓国19.2万人(同94.8%増)、香港13.7万人(同48.8%増)、中国13万人(同88.6%増)、その他16.5万人(同57.2%増)と好調に伸びている。しかし、H28目標値120万人達成については、現在的那覇空港国際線ターミナルが飽和する見込みであり、困難な状況であることから、深夜早朝枠や既存便の搭乗率を向上させるなど既存の機能を十分活用していく。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	外国人観光客数 (うち海路来訪者数)	11.9万人 (23年度)	24.0万人 (26年度)	23万人	12.1万人	—
	状況説明	H26年度の海路による外国人観光客数は前年度比約4.8万人(19.2万人→24万人)の増となり、順調に推移し、H28目標値は達成した。今後も、引き続き海外誘客のプロモーションなどに取組むことにより、順当に増加する見込みである。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度(「旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	31.1% (23年度)	75.8% (25年度)	45%	44.7ポイント	—
	状況説明	沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度は75.8%、改善幅は44.7ポイントの増加となりH28目標値を達成した。また、両替利便性の満足度についても53.5%(24年)から56.7%(25年)に増加しており、このまま順調に推移すれば、H28目標値達成が維持される。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
外国人満足度調査(H22) 両替利便性	52.6% (23年)	53.5% (24年)	56.7% (25年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○海外誘客の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄観光国際化ビッグバン事業において、チャンギ空港グループとの相互連携協定(MOU)を活かし、また、開所するシンガポール事務所との連携を強化し、周辺国も含めて路線誘致活動を推進する必要がある。</li> <li>・クルーズ船プロモーション事業について、県内へのクルーズ船の寄港は、那覇港、石垣港が大部分を占めており、同港においては複数の船の寄港が重なるなど過密な状況が生じている。今後は他の港への寄港を促し分散化を図る必要がある。</li> <li>・那覇港人流機能強化関連事業において県と那覇港管理組合は、国内の寄港地でも同様な演舞等のセレモニーが行われていることから、独自性のセレモニーの検討が必要である。</li> <li>・海外事務所等による海外誘客支援について、国際観光(海外と観光交流)を促進するためには、精度の高い現地の経済情報やビジネスニーズ等を広く収集するためのネットワーク形成を図る必要がある、海外事務所の体制強化が重要となる。また、海外事務所の設置地域を中心に観光マーケティングを実施しつつ、近隣や新たな地域においても(観光地)沖縄の認知度を向上させる必要がある。また、特に経済成長が著しく所得水準が向上している東南アジア地域において誘客活動を強化し、沖縄ブランドの浸透を図るため新たに海外事務所を設置するなど、海外における体制を強化する必要がある。</li> </ul>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○海外誘客の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄観光国際化ビッグバン事業において、航空各社の新規参入増、既存定期便の運航機材大型化、チャーター便の増加などにより、那覇空港新国際線ターミナルのハンドリング業務の対応が限界に近づいている。</li> <li>・クルーズ船プロモーション事業において、主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大の一途をたどっている。</li> <li>・外国人対応基盤整備事業について、民間の自主的な取り組みが促進することが見込まれるため、海外カード対応ATM等への設置支援については平成26年度をもって終了する。</li> </ul>
---

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○海外誘客の推進

・沖縄観光国際化ビッグバン事業において、チャンギ空港グループの協力を得て、シンガポールの主要航空会社や主要旅行社と共に周辺国を含めた誘客活動を行い、併せてMICEなどの団体や個人旅行需要喚起などシンガポールから那覇への直行便の就航を実現するためのセールス活動を展開する。また、深夜早朝枠へチャーター便を誘導するため、沖縄県が入管、税関、検疫所やハンドリング会社に対して受入体制の整備を要請するとともに、現行支援制度の国際チャーター便への支援単価についても、深夜早朝枠の増額を検討する。

・クルーズ船プロモーション事業について、寄港の分散を図るため、那覇港、石垣港以外の港について、インセンティブやプロモーションの強化を図り他港への寄港を促すとともに、各港の受入団体へ、シャトルバス支援、観光案内所、歓迎演舞、寄港時のセレモニーなど受入体制整備の重要性を周知し、整備、充実を図る。

・那覇港人流機能強化関連事業において、県及び那覇港管理組合は、那覇市、旅行会社及び観光協会等の関係機関との協働により、他寄港地との差別化を図り、観光客及び利用者の満足度を向上させるため、独自性のあるクルーズ船受入セレモニー等を検討する。

・外国人対応基盤整備事業について、今後は外国人観光客向けの観光情報ウェブサイトにおいて、海外カード対応ATM等の設置場所等の周知を行い利用促進を図る。

・海外事務所等による海外誘客支援について、海外事務所や駐在員等により現地の情報やビジネスニーズ等を広く収集してターゲットの絞り込みや、国際観光展等における出展など、(公財)沖縄観光コンベンションビューローとの連携をより強化し、ターゲットとなる国・地域のニーズ等に対応した誘客活動を実施する。また、東南アジア地域における観光客の誘客を推進するため、新たにシンガポール事務所を設置し体制強化を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化	実施計画掲載頁	181頁	
対応する主な課題	<p>○空の玄関口である那覇空港については、観光客の増大に対応できるよう那覇空港の滑走路増設、海外誘客を強化するための国際線ターミナルの移転・拡充が大きな課題となっている。</p> <p>○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。</p> <p>○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。</p> <p>○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。</p>			
関係部等	企画部、土木建築部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○空のゲート機能充実				
1		順調	<p>○課題となっていた船だまり整備について、関係機関と協力し、整備手法の検討を行った。平成27年度予算について、国に要請した結果、平成26年度予算と同等額(国費で330億円)が計上され、所要額を確保することができた。(1)</p>	
2	1,695	順調	<p>○国際線旅客ターミナルビルについては、急激な外国人観光客の増加による出発口における混雑が新たな課題となっているため、那覇空港ビルディング(株)がハイジャック検査機器を2基から3基へ増設し、混雑の緩和に取り組んだ。国際線利用者等のバス駐車場又はモノレール駅までの移動利便性向上のため、平成27年度に立体連絡通路の整備を支援する計画を策定した。国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備について、国、県、那覇空港ビルディング(株)の間で協議を行い、那覇空港ビルディング(株)は、連結施設の基本計画(必要機能施設及び規模の検討等)の策定に着手した。(2)</p>	
3	8,258	やや遅れ	<p>○基本計画に基づいた宮古空港について国際線旅客施設の新設整備実施に向けて、事業主体・事業手法等の事業スキームについて関係機関と調整を行った。新石垣空港については、国際線旅客施設の拡張整備に向けて、事業スキームや施設規模等の関係機関との調整に時間を要したため、実施設計の発注に至らず、やや遅れが生じた。(3)</p>	

○海のゲート機能充実				
4	那覇港国際旅客ターミナル整備事業 (土木建築部港湾課)	国直轄 70,427	やや遅れ	○国直轄において、泊ふ頭地区における旅客ターミナル整備事業を促進した。那覇港管理組合においては、国際旅客ターミナルビルのボーディングブリッジの整備が、製作期間が延びたことから平成26年度中に予定していた供用開始が平成27年5月になったため、事業計画よりやや遅れとなった。(4)
5	那覇港コースタルリゾートウォーターフロント整備事業 (土木建築部港湾課)	54,076	順調	○構成団体(県・那覇市・浦添市)と密に連絡会議等を行い連携を図った上で、那覇港管理組合において、浦添ふ頭地区の小船溜まり整備・海浜緑地整備にかかる環境現況調査、泊ふ頭地区の緑地整備を実施した。(5)
6	那覇港人流機能強化関連事業 (土木建築部港湾課)	118,804	順調	○受入セレモニーの充実並びに地元住民、乗船客及び乗組員等との交流を図る等の地域一体となったおもてなしを行うとともに、那覇港管理組合において、浦添ふ頭緑地(東)整備、及び泊ふ頭岸壁改良を実施した。(6)
7	那覇港産業推進防災事業 (土木建築部港湾課)	5,540	順調	○那覇港管理組合において、工区分けの工夫、一時移転等が不要となる耐震化工法の検討及び、那覇ふ頭客船待合所の耐震設計及び新港ふ頭上屋耐震診断を実施した。(7)
8	那覇港臨港道路整備事業 (土木建築部港湾課)	国直轄 108,964	やや遅れ	○国直轄において、臨港道路(浦添線)整備を実施した。那覇港管理組合においては、港湾2号線改良(液状化対策)を実施したが、臨港道路新港1号線について関連事業の影響によりやや遅れが生じている。(8)
9	中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業 (土木建築部港湾課)	1,627,971	順調	○泡瀬地区において、中仕切堤約160m、養浜約3万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> の整備等を行った。西原・与那原地区において橋L=905mの整備を行った。なお、マリナー内の付属施設である給油施設については、設計変更に伴い工事が繰越となり、平成27年度内に整備完了する予定となっている。(9)
10	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備 (土木建築部港湾課)	国直轄 1,724,237	順調	○国直轄により、石垣港における岸壁、防波堤、泊地の浚渫整備を行った。国直轄により、平良港における耐震強化岸壁、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備を行った。ふ頭用地(13千 <sup>2</sup> m <sup>2</sup> )、臨港道路(230m)、緑地(10千 <sup>2</sup> m <sup>2</sup> )の整備を完了した。水深7.5m岸壁及び沖防波堤の本体ケーソン製作等を進めた。(10)
○陸上交通基盤の整備				
11	那覇空港自動車道の整備 (土木建築部道路街路課)	国直轄	順調	○国直轄で、豊見城東道路と小禄道路の整備を行い、豊見城東道路は平成27年3月に全線供用した。県は、国に対し、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。(11)

様式2(施策)

12	沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部道路街路課)	国直轄	やや遅れ	○国直轄で、読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等の整備を行った。県は、国に対し、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。豊見城道路や糸満道路など各路線の整備が概ね計画通りに進められているが、供用区間数が計画値2区間に対して実績1区間となっていることからやや遅れとなっている。(12)
13	ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部道路街路課)	4,277,647	やや遅れ	○沖縄環状線(改良工事等)、浦添西原線(改良工事等)、宜野湾北中城線(道路改良等)、県道24号線BP(改良工事等)、国道507号(津嘉山BP)(改良工事等)、南部東道路(用地補償等)などの整備を行った。完了区間数が計画値の4区間に対し実績値が3区間(沖縄嘉手納線、沖縄環状線、国道507号津嘉山バイパス)となり、やや遅れとなった。(13)
14	沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	12,422,371	やや遅れ	○平成26年度から出先機関として「モノレール建設事務所」を設置し、執行の効率化を図るとともに、用地取得担当パーティー数を6(H25)から7(H26)に増加して用地取得体制を強化した上で、モノレールインフラ部について実施設計を行うとともに、物件撤去後、拡幅完了箇所から順次インフラ下部工工事を実施した。用地取得にあたっては、既存物件の約7割が構外再築となり、移転先の選定や、物件撤去到時間を要したことから、事業の進捗率が28.5%(計画値40.3%)にとどまったため、やや遅れとなった。(14)
15	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部都市計画・モノレール課)	7,776	順調	○パークアンドライド駐車場整備事業の新規事業化を図るため、関係機関との調整を実施した。(15)
○観光地巡りが楽しくなるみちづくり				
16	観光周遊自転車ネットワークの形成 (土木建築部道路街路課)	85,642	大幅遅れ	○公共交通安全事業の自転車歩行者道路事業において、国道390号等の整備を行ったが、用地取得の難航により整備延長が0.4kmに留まったため大幅遅れとなっている。(16)
17	歩行空間の整備 (土木建築部道路街路課)	731,999	順調	○国道449号(名護市屋部地内)や県道37号線(うるま市与那城地内)等、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道を2.8km整備した。(17)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年)	1,729万人 (26年)	1,600万人	306万人	福岡空港 1,970万人 (26年)
	状況説明	那覇空港の年間旅客者数は平成26年の実績で1,729万人となり目標値を達成している。平成26年2月の国際線旅客ターミナルの供用開始により国際線の受入能力が強化され海外からの旅客が増加している他、国内線・国際線ともにLCCの路線数、便数の増加が見込まれていることから、那覇空港の年間旅客者数は今後も増加を続けるものと思われる。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	67万人 (25年)	90万人	8万人	9,973万人 (24年)
	状況説明	平成25年時において、年間旅客者数が67万人と増加しており、目標値を達成すべく、引き続き利便性の高い港湾施設の早期整備・拡充を図るとともに、より一層の観光客誘致活動など、旅客者受入体制の充実に向けた取組を推進する。				

様式2(施策)

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)	106回 116,309人 (23年)	126回 155,264人 (25年)	166回 186,200人	20回 38,955人	—
	状況説明	近年、外国船籍のクルーズ船が大型化しており、それに対応したバース整備が急務となっている。本部港においても、大型クルーズ船寄港回数の増加に向けた国際クルーズ船が寄港可能な耐震岸壁整備事業の早期供用に向け取り組むことで、観光客の増加、経済波及効果が期待できる。 目標値の達成については、年々寄港回数が増加しており、外国船会社の事前視察も多いことから達成可能と考える。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
4	道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.5% (24年度)	向上	0.7ポイント	—
	状況説明	成果指標である道路状況に対する観光客満足度については、若干向上しているものの参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。ただし、取組は計画通り進捗しており、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上につながっている。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
那覇空港の発着回数(年間)滑走路処理容量に対する利用率【( )内は発着余力】	14.6万回 105.0%:(-5.0%) (24年)	14.7万回 105.8%:(-5.8%) (25年)	15.4万回 110.8%:(-10.8%) (26年)	↘	—
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	67回 (24年)	56回 (25年)	80回 (26年)	↗	—
新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	1.2万人 (24年度)	1.5万人 (25年度)	1.8万人 (26年度)	↗	—
宮古空港の年間旅客者数(国際線)	0.06万人 (24年度)	0.16万人 (25年度)	0.19万人 (26年度)	↗	—
離島空港の年間旅客者数	349万人 (24年度)	383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	↗	—
モノレールの乗客数	39,093人/日 (24年度)	40,831人/日 (25年度)	41,477人/日 (26年度)	↗	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○空のゲート機能充実

- ・那覇空港滑走路増設事業は、平成25年度に新規事業化され、国において平成31年度までの所要額について予算措置を講じることになったが、計画どおり平成32年供用開始の実現に向け、第2滑走路整備が着実に推進されるよう、引き続き国へ要請する必要がある。
- ・国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設建設予定地の隣接地では、国が実施する駐機場等の工事が行われることから、当該工事の工程と整合を図る必要がある。また、連結施設の整備にあたっては、航空事業者の要望や県の路線誘致計画等を踏まえ、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設が整備されるよう、国、那覇空港ビルディング(株)、航空事業者、県等の関係者が十分に連携を図る必要がある。
- ・平成24年度から国内LCC(格安航空会社)3社全てが那覇空港に就航しているが、そのうち2社は暫定LCCターミナルを使用し就航しており、LCCが離発着するターミナルが2箇所に分散している状況にある。また、近年のアジアからの急激な観光入域客数の伸びや、LCCの路線及び便数も今後増加することが見込まれており、更なる旅客数の増加が見込まれている。
- ・宮古空港では、宮古空港CIQ等連絡会議を開催し、基本設計に取り組んでいるが、CIQ官署等との設計調整の結果、施設規模、配置計画の検討に所要の期間を要しているため、事業主体・事業手法等の事業スキームについて決定しておらず、県、宮古島市、宮古空港ターミナル株式会社の関係機関で早期に合意形成を図る必要がある。また、新石垣空港においては、新石垣空港国際線旅客施設増改築基本設計調整会議を開催し、基本設計に取り組んでいるが、関係機関における設計調整の遅れにより、国際線旅客ターミナルビルの施設規模が決定していないため、県、石垣市、石垣空港ターミナル株式会社の関係機関で、早期に合意形成を図る必要がある。

#### ○海のゲート機能充実

- ・那覇港国際旅客ターミナル整備事業においては、クルーズ船の大型化に対応するため、既存係留施設を改築し、ふ頭用地を確保する必要がある。
- ・西原・与那原地区の給油施設は、屋外型から耐久性を向上させるため屋内型の建屋設計の追加が生じ、設計に時間を要したため、それに伴い、同施設工事は平成27年度に繰り越すこととなった。が、平成28年4月のマリーナ施設共用開始に向けて、適切に維持管理する必要がある。

#### ○陸上交通基盤の整備

- ・ハンゴ道路等ネットワークの構築の道路整備事業については、事業終盤になるにつれ、用地難航案件が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。組織体制や用地交渉の手法の検討が必要である。

#### ○観光地巡りが楽しくなるみちづくり

- ・観光周遊自転車ネットワークの形成では、支障となる用地取得に時間を要している。また、玉城那覇自転車道について南城市道との並走区間においては、市の協力が不可欠であり、平成29年度の供用開始に向け引き続き緊密に連携する必要がある。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○空のゲート機能充実

- ・沖縄県の平成26年度の入域観光客数は716万9,900人で、対前年58万9,600人増加、率にして9.0%の増加となり、2年連続で過去最高を更新し、初の700万人台を記録した。国際線旅客ターミナルビルの供用開始に加え、観光誘客施策により、就航拡大等が図られたことが要因と考えられる。
- ・今後も景気は緩やかな回復基調にあることに加え、円安の継続により国内旅行市場は堅調に推移するとの予想や、ソウル路線新規就航など航空路線拡充の動きがあることから、更なる旅客数の増加に伴い、沖縄路線の増加が見込まれる。

#### ○海のゲート機能充実

- ・近年、那覇港へのクルーズ船寄港回数は参考データに示すとおり年間50回を超えている。今後も寄港回数は増加すると見込まれることから、観光客や船社の満足度向上のためには、観光客の受入体制の強化、観光地としての快適な周辺環境及び観光客受入時のセレモニー等が重要となってくる。そのため、県は地元那覇市や、関係する旅行会社、観光協会など関係機関と協働し、那覇港管理組合に対し早期対応を求める必要がある。
- ・泡瀬地区について、地元(沖縄市等)から早期整備の強い要請があり、県民に対し、事業への関心喚起や理解度向上を図るとともに、事業効果の早期発現の検討が必要である。
- ・外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっていることから、国、石垣市及び宮古島市に早期岸壁整備、CIQ施設及び受入体制の強化を要望する必要がある。

#### ○陸上交通基盤の整備

- ・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。さらに、今後も自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が必要である。
- ・沖縄都市モノレール延長整備事業については、平成26年度末の用地取得率は約90%となっているが、移転先確保に時間を要するなど、用地交渉に時間を要している。平成27年度中の用地取得完了に向け、今後は、課題に応じた、きめ細かい対応を行い、一連区間のまとまりのある用地取得に努め、工事の進捗を図る必要がある。

#### ○観光地巡りが楽しくなるみちづくり

- ・歩道の設置については、沿道地権者の協力が不可欠であるが、庭先のみや駐車場のみといった補償が多く、地権者の理解が得にくいいため、事業の必要性や補償費の妥当性について時間を懸けて根気強く説明し、地権者の意見も聞くことで理解を得ることが必要である。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○空のゲート機能充実

- ・沖縄振興の施策展開への影響が無く那覇空港滑走路増設事業の予算が確実に確保されるように、平成31年度末供用開始に向け、今後も国に着実な整備を行っていくよう要請していく。
- ・国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設の早期整備のため、引き続き、国土交通省、那覇空港ビルディング(株)と、ターミナル地区整備計画工程の見直しに向けた協議を行う。
- ・連結施設の整備にあたっては、航空事業者の要望や県の路線誘致計画等を踏まえ、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設が整備されるよう、引き続き、国土交通省、那覇空港ビルディング(株)と協議を行う。
- ・国土交通省が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に、LCCのビジネスモデルを反映したターミナル施設計画を盛り込むよう、引き続き、国に那覇空港ターミナル地域整備基本計画の見直しを求める。
- ・宮古空港においては、引き続き関係機関で構成される横断的な連絡会議を通して、事業スキーム等の合意形成を図り、実施設計を行う。
- ・新石垣空港においては、沖縄県、石垣空港ターミナル(株)、石垣市からなる「新石垣空港国際線旅客施設増改築基本設計調整会議」で早期に国際線旅客施設の施設規模等を確定させ、早期供用に向け、実施設計を行う。

### ○海のゲート機能充実

- ・那覇港国際旅客ターミナル整備事業については、クルーズ船大型化に対応するための旅客ターミナル拡大に向け、国直轄によって既存係留施設を改築し、観光客受入体制の強化を図る。
- ・中城湾港泡瀬地区について、国の直轄工事と連携のうえ、埋立事業の各施設の工事工程を適切に管理し、事業全体の早期供用に取り組むとともに、部分使用など、事業効果の早期発現に向けた検討を行う。また、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。
- ・中城湾港西原・与那原地区は施工者との週間工程会議を設けることにより適切な工程管理に努め、マリーナ施設の平成28年4月の供用開始に向けて取り組む。
- ・県としては、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。また、国事業については、早期整備を引き続き要望していく。

### ○陸上交通基盤の整備

- ・ハシゴ道路等ネットワークの構築事業完了に至らなくても、部分的な開通等により、事業の早期効果の発現を図る。
- ・移転に時間を要する案件については、地元市の協力も得ながら早期に移転先を確保し、一連区間のまとまりのある用地取得に努め、工事の進捗を図る。

### ○観光地巡りが楽しくなるみちづくり

- ・観光周遊自転車ネットワークの形成において、用地取得に関しては対人的な事もあるが、早期に事業内容の説明等を地主に行い、理解を求め事業推進を図る。特に、玉城那覇自転車道では並走区間において、南城市と協働で用地交渉を行い、連携・協力を図りながら事業を推進する。
- ・歩道の設置については、歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備	
施策	②観光まちづくりの推進	実施計画掲載頁	183頁
対応する主な課題	<p>○外国人観光客の受入体制については、多言語表記による観光案内板の整備などが観光客数の拡大傾向に追いついていないことや、国際的な観光地に比べ脆弱な決済インフラや通信インフラの解消が課題である。</p> <p>○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。</p>		
関係部等	環境部、文化観光スポーツ部、土木建築部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○魅力ある観光まちづくりの支援				
1	地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	43,268	順調	○関係機関である那覇市と意見交換を行い、事業費縮減による事業費用対効果向上の検討を行った。
2	地域観光の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	2,789	順調	また、首里城周辺は、観光施設が集積していることから、「モノレール首里駅」と「首里城公園」を移動の拠点と設定し、駅から首里城公園までの徒歩のアクセス経路と周辺観光施設を周遊するアクセス経路について検証し、景観向上を図るべき区域について検討を行ったが、事業着手に至らなかったため未着手となった。(3)
3	首里城地区観光景観向上事業(仮称) (文化観光スポーツ部観光振興課)	—	未着手	○国際通りや首里城等の観光地へアクセスする26路線(50km)について、緑化(草花等)を実施した。また、定期的なパトロールや、各土木事務所、沖縄県緑化種苗協同組合、沖縄県造園建設業協会と定期的に会議を行い、鉢の生産状況の確認や、品質の確保や向上、効果的な飾花手法について検討を行った。(4)
4	沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部道路管理課)	374,697	順調	○道路利用者の多い区間の除草や、信号や標識の視認性を阻害している街路樹の剪定を行うことで、安全性の向上や良好な道路空間の創出を行った。除草等が年平均2.4回と、適正管理とされる年4回に及ばなかったことから、やや遅れとした。(5)
5	主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部道路管理課)	744,046	やや遅れ	○宮古広域公園(仮称)の公園テーマの設定や建設地を決定し、基本構想を策定した。検討委員会を開催し、基本計画の策定及び環境アセスメントに着手しており、整備に向け取り組んだ。(6)
6	宮古広域公園整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	15,044	順調	○離島3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽樹への植え付けで飾花を実施した。(7)
7	離島空港ちゅらゲートウェイ事業 (環境部自然保護・緑化推進課)	10,929	順調	

○誰にでも優しい観光地づくり					
8	多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	56,738	順調	○案内サインの整備については、平成24年度に29基、25年度に27基と重点的に整備を進めており、26年度は事業進捗の中で必要箇所の再検証を行い14基を整備した。また、平成26年度は翻訳統一に着手し、整備必要市町村の検討を行った結果、今後の多言語対応に対する翻訳ルールの統一と重点整備地域の選定を図ることが出来た。また、これまで外国人観光客が訪れることが少なく多言語化対応の認識が薄かった市町村への現状説明及び、整備必要箇所の再検証を行った。(8)	
9	案内表示の充実強化(道路案内標識等) (土木建築部道路管理課)	423,469	順調	○道路案内標識の充実強化のため、標識の修繕・更新(12基)を行った。(9)	
10	外国人対応基盤整備事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	36,228	順調	○新たに海外カード対応ATM等を10台を県内ホテル、コンビニおよび大型ショッピング施設等に設置した。合計40台導入・稼働となった。(10)	
11	観光産業におけるバリアフリー化の促進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	19,443	大幅遅れ	○県内観光関連事業者等を対象とした観光バリアフリーセミナーを5地区で開催し、105名参加した。しかしながら、平成26年度はNPO法人への補助は行っていないため、大幅遅れとなった。(11)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内内容、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.5% (24年度)	向上	0.7ポイント	—
状況説明	観光立県として、道路案内標識が旅行者にもわかりやすいものとなるよう、関係部署とも連携して、事業を推進することで、目標達成に寄与するものとする。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
2	外国人観光客の満足度	案内表記 : 71.7% 両替利便性 : 52.6% (23年度)	案内表記 : 72.3% (26年度) 両替利便性 : 56.7% (25年)	案内表記 : 85% 両替利便性 : 65%	案内表記 : 0.6% 両替利便性 : 4.1%	—
状況説明	案内表記整備率は達成しているものの、外国人が大幅に増加し、活動範囲の多様化に伴う必要整備箇所の増加から、整備率に見合った効果的な満足度上昇となっていない状況であることから、翻訳表記の統一ルール策定とその周知を図る。H28目標値達成については、急増しているアジア圏の観光客が訪れる公共性の高い施設の案内標識の整備箇所を優先的に取り組み、達成を目指す。 また、両替利便性の満足度については、基準値から4.1ポイント増加しており、今後は外国人観光客向けの観光情報ウェブサイトにおいて、海外カード対応ATMの設置場所等の情報発信を行い、利便性を図ることで、H28目標値達成を目指す。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
3	観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村 (23年度)	28市町村 (26年度)	31市町村	9市町村	—
状況説明	各地域で開催した離島観光振興会議、市町村等との意見交換会や、観光まちづくりアドバイザーの派遣を通じて、地元自治体と地域観光関連事業者等との連携といった、地域主体の観光まちづくりに向けた体制が整いつつある。 引き続き、取組を推進することでH28目標値の達成を目指す。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
4	観光地アクセス道路の緑化延長	0km/80km (23年)	70km/80km (24年)	70km/80km	70km/80km	—
状況説明	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする26路線(50km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、観光客の受入を推進することができた。また、H28目標値はすでに達成している。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
地域資源を活用した新たな観光メニューの開発件数	5件 (24年)	5件 (25年)	5件 (26年)	→	—
観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村 (H23年度)	24市町村 (H25年度)	28市町村 (H26年度)	↗	—
沖縄バリアフリーツアーセンター(那覇空港障害者・高齢者観光案内所)利用者数	9,626人 (24年度)	10,785人 (25年度)	13,736人 (26年度)	↗	—
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	—	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

○魅力ある観光まちづくりの支援

- ・地域観光資源創出支援事業について、地域の観光資源を掘り起こし、具体的な観光商品へとブラッシュアップしていく作業において、地域住民や農林水産業などの地場産業の主体を巻き込む仕掛けづくりをなお一層工夫すべきである。
- ・首里城地区観光景観向上事業(仮称)においては、短期間に事業を実施するための合意形成と事業実施者や費用負担のあり方に関する検討を行ったが、まだ合意形成の住民の意識醸成と事業費縮減を行う必要があるため、引き続き景観行政団体である那覇市と調整を図る必要がある。
- ・沖縄フラワークリエイション事業については、沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。
- ・宮古広域公園整備事業について、県は、広域公園のテーマとして「海と海辺を活かした公園」を掲げており、宮古島市が要望する防災公園計画との調整を要する。

○誰にでも優しい観光地づくり

- ・多言語観光案内サイン整備事業は、急激に増加する外国人観光客への対応として、重点地域の整備が効果的であることに対し、スケジュール感を持った整備計画の認識向上が課題であり、また、平成26年度には多言語表記ルールの一統ルールを作成したところであるが、市町村及び観光関連事業者に対し、その活用と既存サインの修正及び改善について認識向上が必要である。
- ・案内表示の充実強化(道路案内標識等)について、国土交通省からの道路案内標識改善方針(案)の通知に伴い、観光客にもわかりやすいものとなるように国・県の道路管理者が一体となり英語による表示・表記を検討していく必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○誰にでも優しい観光地づくり

- ・観光産業におけるバリアフリー化の促進について、高齢者社会の進展、それと相まった障害者の増加に伴い、社会生活におけるバリアフリー化は重要性を増しており、県内の観光産業においても、観光客のニーズの多様化など、障害者等の旅行参加ニーズが高まっている状況にある。
- ・外国人対応基盤整備事業について、民間の自主的な取り組みが促進することが見込まれるため、海外カード対応ATM等への設置支援については平成26年度をもって終了する。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○魅力ある観光まちづくりの支援

- ・地域観光資源創出支援事業において、掘り起こした観光商品造成の意識や熱意等にばらつきがあるため、商品開発・流通の担い手として期待される地域観光協会の組織体制の課題について、実態把握と改善への気運醸成が必要である。他の支援スキーム等を研究・活用して各地の取り組む着地型商品造成を引き続き支援していくとともに、OCVB等が行う県外プロモーションと連携して流通販売ルート開拓等を後押しする。また、県が主体となって圏域別の観光担当者会議等を開催し、農林水産業等の異業種連携や交通事業者とのマッチングを側面支援するとともに、各市町村や地域観光協会同士の広域連携の促進及び各団体個々の人材育成や体制強化等の促進を行う。
- ・首里城地区観光景観向上事業(仮称)について、首里城地区観光景観向上事業(仮称)においては、すでに進んでいる既存の街づくり協議会が活発に活動しており、まちなみガイドの育成に対する意識も高まっていることから、観光景観向上への意識醸成にも寄与できるものと考え、積極的に風景づくり事業と連携し、円滑な合意形成を図る手法について検討する。
- ・沖縄フラワークリエイション事業については、定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、いわば育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。
- ・宮古広域公園整備事業では、検討委員会において、市との連携を強化しながら、観光面でだけでなく地元住民の利用への配慮や防災機能のあり方を検討し、整備に向けた基本計画の検討を行う。

### ○誰にでも優しい観光地づくり

- ・多言語観光案内サイン整備事業は、翻訳表記の統一ルール策定とその周知を図ることで、増加する外国人観光客へ対応を迫られている観光関係の市町村や事業者を支援し、整備率に見合った効果的な満足度向上を図るため、平成26年度事業で設定した重点地域優先化整備により、急増しているアジア圏の観光客が訪れる公共性の高い施設の案内標識の整備箇所を優先的に取り組む。
- ・観光産業におけるバリアフリー化の促進について、これまでは、観光事業者全般を対象としたセミナーを実施していたが、各業種毎に応じたきめ細かい受入体制の整備を図るため、業種別のセミナーを実施するとともに、バリアフリー化の整備を検討している観光事業者に対し、観光バリアフリーアドバイザーを派遣し助言及び指導を行うことで、観光バリアフリーに対する意識啓発及びノウハウの共有を図る。
- ・外国人対応基盤整備事業について、今後は外国人観光客向けの観光情報ウェブサイトにおいて、海外カード対応ATMの設置場所等の情報発信を行い、利用促進を図る。
- ・案内表示の充実強化(道路案内標識等)について、案内標識の修繕・更新や整備では、引き続き、表示内容を点検し、外国人旅行者にわかりやすいものとなるよう国・県の道路管理者が一体となり、必要に応じ修繕・更新の整備を実施していく。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	③県民のホスピタリティの向上	実施計画掲載頁	185頁	
対応する主な課題	<p>○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。</p> <p>○沖縄の観光リゾート産業の持続的な発展を図るには、観光客を受け入れる県内各団体のみならず県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高揚させることが今後ますます重要となってくる。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○県民のホスピタリティの向上</b>				
1	めんそーれ沖縄県民運動推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	31,502	順調	<p>○観光月間(8月)事業における県内各地での県民啓発活動強化や、各市町村と連携したイベント実施など、取組の強化を図ったうえで、26年度も引き続き毎月22日(年間12回)の清掃活動や、8月のALL OKINAWAクリーンアップキャンペーン、かりゆしウェア着用キャンペーン、二千円札の普及促進活動を行った。また、26年度は「めんそーれ沖縄」県民宣言を策定し、県民への普及啓発を行った。観光の日には「めんそーれ沖縄県民運動推進協議会 総会」を行う予定であったが、台風の影響により総会は中止となった。そのため各種表彰については、観光月間「キックオフナイト」の中で行った。(1)</p>
2	台風時観光客対策事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	649	順調	<p>○「台風時観光客対策協議会」の開催や那覇空港国内線ターミナル、国際線ターミナルの「台風対策マニュアル」を増刷するとともに、マニュアルに基づき近隣ホテルの空室情報提供等の対応を実施した結果、観光客が事前に空港から退出したことで、台風接近による那覇空港滞留者の一時待機所への移送はなかった。(2)</p>
3	観光危機管理推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	75,006	順調	<p>○観光危機管理に関して、市町村、観光協会等と連携を図り、県全域での観光危機管理体制を構築するため、「沖縄県観光危機管理基本計画」を策定した。地域の取組促進を目的としたセミナー、ワークショップ等を10回開催した。また、地域・事業者等の取組支援については、2町村の職員や観光関係業者が行う避難経路のチェックなどの取組に対して支援を行った。(3)</p>
4	観光客二次交通利便性向上事業(仮称) (文化観光スポーツ部観光振興課)	—	やや遅れ	<p>○沖縄観光コンベンションビューローなど関係機関や他部局との連携により、二次交通の利便性向上に向け取り組んだほか、多言語化したバスマップの作成及び観光客への配布を実施した。また、人材育成事業による、二次交通従事者への研修支援を行ったが、個別に事業化した取り組みには至っていないためやや遅れとした。(4)</p>

様式2(施策)

5	沖縄観光成果指標・認証制度検討事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	172	順調	○これまで、沖縄観光の現状を総合的に把握できる資料がなかったことから、「経済」、「観光客」、「県民」、「環境」、「マネジメント」の5つの軸からなる沖縄観光成果指標を策定した。また、観光サービスの可視化と品質管理を図り、観光客がサービスを選択できる環境をつくるため、宿泊施設等の認証制度導入について、県外・海外の事例検証を行った。(5)
6	観光産業経営強化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	32,433	順調	○県内中小ホテルへ経営改善及び経営強化として、アドバイザーを派遣(119回)し、助言を行った。モデルケースによる県内ホテル等へ経営改善策の共有、アンケート・ヒアリング等による県内ホテルの実態調査による共通・個別課題の抽出を行った。(6)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	クリーンアップキャンペーン参加者数(単年度)	8,280人 (23年度)	18,718人 (26年度)	12,420人	10,438人	—
	状況説明	平成26年度のクリーンアップキャンペーン参加者数は18,718人となった。主な要因としては、広く県民に周知するために、毎月22日(年12回)のクリーンアップキャンペーンの日に清掃活動を行ったことや、8月に沖縄市でALL OKINAWAクリーンアップキャンペーンを行い美化活動に努めたことが挙げられる。H28目標値は達成しており、今後めんそーれ沖縄県民運動推進協議会を通じた周知徹底や広報強化等に取り組むことで増加が見込まれる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
台風時那覇空港内滞留観光客数	56人 (24年度)	0人 (25年度)	30人 (26年度)	↗	—
観光危機管理モデル地域支援への参加団体・企業数(累計)	143団体・企業 (24年)	183団体・企業 (25年)	260団体・企業 (26年)	↗	—
経営状況が改善・強化したホテル	4件 (26年度)	—	—	—	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○県民のホスピタリティの向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台風時観光客対策事業において、今後、沖縄の観光リゾート産業の持続的な発展を図るには、増加する観光客の満足度を高め、多くのリピーターを確保する必要があるが、そのためには、特に台風襲来時等の観光客が不安や不満を抱える状況において、ホスピタリティ意識をもって対応することが重要である。</li> <li>・観光危機管理推進事業は、主に観光関係者(観光事業者、観光協会、市町村観光担当課等)を対象に実施しているが、多くの知見を結集して対応策を検討する視点から、市町村防災担当、消防、警察、海上保安庁、自治会等、観光関係者以外の関係者とも連携を図る必要がある。</li> <li>・沖縄観光成果指標・認証制度検討事業については、成果指標を運用しながら当該指標が沖縄観光の現状を客観的・定量的に示しているのか確認や検証が必要となる。また、認証制度については、公的機関が実施するにあたり、必要性や有効性について、慎重に検討する必要がある。</li> <li>・観光産業経営強化事業では、応募施設の実施したい内容、改善したい内容についてアドバイザーを派遣し、参加事業者の取り組みたい課題の解決を図った。今後は県内ホテル等が抱える利益率の改善などの共通の課題について、解決を図っていく必要がある。</li> </ul>
---

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○県民のホスピタリティの向上

- ・めんそーれ沖縄県民運動推進事業においては、めんそーれ沖縄県民運動推進協議会は平成元年に発足して以来20数年が経過し、また同協議会に基づく「めんそーれ沖縄クリーンアップキャンペーン」の取組開始から15年以上が経過しているが、この県民運動の取組が一般県民に十分浸透していない。
- ・観光客二次交通利便性向上事業(仮称)においては、外国人観光客の急速な増加に伴い、円滑な移動の手助けとなる、二次交通における多言語対応がますます必要となる。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○県民のホスピタリティの向上

- ・めんそーれ沖縄県民運動推進事業においては、世界に誇れる我した島うちなーを創るため、めんそーれ沖縄県民運動推進協議会総会を開催し、県民一丸となって観光客を迎え入れる機運の醸成を図り、同協議会会員のネットワークを強化するとともに、クリーンアップイベント等を開催し、マスコミにPRすることで同協議会の取組みについて広く県民に周知する。また、県内各地域で実施されている「まぢま〜い」等の着地型観光メニューと連携を図りクリーンアップキャンペーンを実施し、様々な人が参加しやすいような仕組みづくりを行う。
- ・台風時観光客対策事業において、台風接近時又は県外空港の雪害等による遅延等が発生した場合には、ホスピタリティ意識をもって対応することが重要であるため、引き続き、那覇空港ビルディング、沖縄観光コンベンションビューロー、航空会社、旅行会社、バス会社等と連携して観光客の滞留防止に努めるとともに、定期的に関係者会議等を開催し、前年度の対応状況や事案発生時の連携体制の確認等について情報共有を図る。
- ・観光危機管理推進事業において、観光危機管理に関して、県庁担当部署、OCVB、医療機関、在外公館等幅広い関係者との連携を図るため、国内外の先進事例等を参考に、H27中に「沖縄県観光危機管理実行計画」を策定する。
- ・観光客二次交通利便性向上事業(仮称)においては、観光客へ配布する交通に関する資料(バスマップ等)の多言語化を行い交通網情報を掲載した多言語対応パンフレットを配布する。
- ・沖縄観光成果指標・認証制度検討事業については、指標の運用を行いながら、当該指標の妥当性や有用性、効果的な活用方法を検討するため、学識経験者や旅行関係団体、他部署等の有識者から意見を聴くための会議を開催する。また、個人旅行の動向及び外国人観光客等の受入状況について情報収集を行い、観光事業者等の関係者と意見交換を行い、引き続き認証制度について検討する。
- ・観光産業経営強化事業においては、共通課題に対し効果的な支援策を講じるとともに、ホテル業に不足している経営管理能力等について助言を行える専門家をアドバイザーとして派遣し、効率性の向上に取り組むことで利益率の改善を促す。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-エ	世界に通用する観光人材の育成	
施策	①国際観光に対応できる観光人材の育成	実施計画掲載頁	186頁
対応する主な課題	<p>○沖縄観光の満足度を高めるため、観光客に直接対応する観光産業従事者等の対応力向上を図るとともに、持続的な観光振興を担う経営人材の育成、多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる人材の育成・確保を図る必要がある。また、観光関連産業の課題となっている雇用のミスマッチについても業界と連携し取り組む必要がある。</p> <p>○外国人観光客の増加に伴う通訳案内士の絶対的な不足に加え、ガイドニーズの多様化に伴う対応が十分でないことが大きな課題となっており、当面の不足を補う目的で、外国人観光客に対応できる人材の育成に取り組む必要がある。</p> <p>○観光産業が本県のリーディング産業として今後さらなる発展を遂げ、県経済を持続的に牽引していくには、県民、とりわけ次世代を担う児童生徒に対し、沖縄における観光産業の重要性について理解を深め、魅力ある職業の一つとして認識を促していくことが重要な課題である。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○多様な観光人材の育成				
1	観光人材育成の支援(スキルアップ研修) (文化観光スポーツ部観光振興課)	96,471	順調	○観光関連企業等への講師派遣の研修への支援を実施し、計画70件に対し、実績は113件となった。そのうち、語学研修は30件、外国人観光客対応に関する研修は9件であった。平成26年度から研修支援の方法について、支援件数の増加を図るため、これまでの助成方式から派遣方式へ事業スキームの変更を行った。また、公募の期間を定めず、各事業者が繁忙期を避けて応募しやすいよう、随時申請できるように変更を行った。(1)、(2)、(3)
2	観光人材育成の支援(語学研修) (文化観光スポーツ部観光振興課)	96,471	順調	○(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で137回実施し、2,227人が受講した。新人研修や観光基礎研修といった、企業が毎年定期的に行う研修を、企業の要望に合わせて組み立てて提供することで、効率的かつ効果的な人材育成を支援できた。(4)
3	観光人材育成の支援(外国人観光客対応高度化研修) (文化観光スポーツ部観光振興課)	96,471	順調	○研修生の募集に際し、新聞やラジオ、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図り、沖縄特例通訳案内士の育成研修を行った。158人から申込みがあり、90人が育成研修を修了し、うち82人が年度内に資格を取得した。また、研修終了後の資格取得者に対するフォローアップとして旅行業者とのマッチング会、OJTツアー研修を実施した。(5)
4	観光産業従事者のスキルアップ支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	9,685	順調	○地域限定通訳案内士試験の実施により24名が登録し、通訳案内士は162名となった。また、旅行業者等へ制度の周知及び新たな資格取得者の活用を促進するため、県広報誌や県ホームページにおいて制度や資格者リストを公開した。(6)
5	沖縄特例通訳案内士育成等事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	34,371	順調	

様式2(施策)

6	地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	1,639	順調	<p>○沖縄の海の認知度向上を図るため、国際的なダイビング展示会を開催し、経営者及びダイバーを対象とした人材育成セミナー等を5回開催した。外国人ダイバーの更なる誘致を目的として、世界レベルで開催されているダイビング博覧会を沖縄で開催した。また、安全・安心・快適なダイビング環境の提供ができるWebサイトの拡充、県内ダイビング事業者向けサービスレベル向上を目的としたセミナーの開催(5件)等を行い、国内外からのダイビング客の誘客増加を意識した受入体制の整備を行った。(7)</p> <p>○観光教育の推進を図るため、観光学習教材を作成し、県内小学校4年生に配布を行った。また、沖縄県観光コンベンションビューローが観光教育に取り組む学校等に対し、出前講座(44回)を行った。(8)</p>
7	沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部観光振興課)	44,479	順調	
8	観光教育の推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	2,886	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	観光人材育成研修受講者数(累計)	300名 (24年度見込)	2,227名 (26年度)	1,900名	1,927名	—
状況説明	観光人材育成事業の補助は、企業が毎年定期的に行う新人研修や観光基礎研修として活用されており、受講者数は年々増加し既に目標は達成されている。今後は、講師派遣型研修及び集合型高度研修を実施することで、一層の受講者数の増に取り組む。					
2	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	沖縄特例通訳案内士登録者数	0人 (23年)	199人 (26年)	500人	199人	—
状況説明	平成26年度の沖縄特例通訳案内士の登録者数は累計199人である。手続きで年度をまたぐ研修終了生もいるため、年間100人の輩出目標にはほぼ達しており、同様の周知広報及び研修を行うことでH28目標値は達成可能と思われる。					
3	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	地域限定通訳案内士登録者数	98人 (23年)	162人 (26年)	200人	64人	—
状況説明	地域限定通訳案内士登録者数は、平成23年度の98人に対し平成26年度は162人となり、3年間で64人増となった。H28年度の目標値は200人となっており、このペースで合格者を輩出できれば、目標値を達成できる。引き続き県広報誌や県ホームページ等において県民等へ制度や試験の周知を図る。					
4	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	外国語対応能力に対する外国人観光客の満足度	40.2% (23年度)	44.5% (25年度)	55%	4.3ポイント	—
状況説明	満足またはやや満足と回答した観光客が5割を切っているが、基準値に比べ満足度は4.3ポイント向上しており、語学研修支援の成果が徐々に現れてきたと考えられる。今後も引き続き支援を実施することで満足度も同様に推移し、目標値を達成すると考えている。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
外国人観光客の満足度(外国語対応力)	40.2% (23年度)	37.7% (24年度)	44.5% (25年度)	↗	—
観光人材育成受講者数(延べ人数)	1,673名 (24年度)	2,043名 (25年度)	2,227名 (26年度)	↗	—
通訳案内士登録者数(沖縄県)	53人 (24年)	54人 (25年)	60人 (26年)	↗	19,033人 (26年)

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○多様な観光人材の育成

- ・観光人材育成の支援については、学んだことを着実に身につけるため、一度限りではなく、継続的に研修を実施する必要がある。
- ・通訳案内士等育成及び試験実施事業について、本県を訪れる外国人観光客約99万人(平成26年度実績)に対して、通訳案内士・地域限定通訳案内士の数は222人(平成27年3月末)となっており、受入体制の整備の一環として、通訳案内士・地域限定通訳案内士を補完する沖縄特例通訳案内士の育成は引き続き必要である。また、資格取得者の就業の機会確保のためのフォローアップ対策が必要である。
- ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築について、ガイドダイバーに対して、海外よりも高いおもてなし文化とガイドスキルを向上させ、インバウンド受入強化を図る必要がある。
- ・観光教育については、定量的評価が難しく、効果が示しにくい、次世代の子どもたちに沖縄県のリーディング産業の1つである観光産業の重要性については理解を広める必要がある。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○多様な観光人材の育成

- ・通訳案内士等育成及び試験実施事業について、平成33年度の外国人観光客数は200万人を目標としており、今後も外国人観光客は増加する見込みであることから、通訳案内士等の不足が懸念される。
- ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築において、受入側である地域のダイビング事業者間の連携に不足が見られることから、ダイビング事業従業者である経営者及びダイバーを対象としたセミナー等を実施し、事業者間で認識を共有するなど、連携強化を図る必要がある。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

#### ○多様な観光人材の育成

- ・観光人材育成の支援については、研修支援の方法について、講師派遣方式が好調であることから、引き続き実施する。その場合において、あらかじめ講師により研修内容を連続した内容によりパッケージ化し、事業者が選択する方法を採用することで、より継続的・効果的な研修実施方式へと改善を行う。
- ・沖縄特例通訳案内士育成事業について、研修の充実及び周知広報を実施し、昨年度資格取得者の活動状況を踏まえ、フォローアップ支援の中でも特にマッチング会の参加企業を増やすことで、多くの研修生に情報交換の機会を与え、ガイド活動につながる支援を行う。
- ・地域限定通訳案内士試験実施事業において、沖縄特例通訳案内士は平成33年度までの期限付きの資格であり、長期的に通訳案内士を確保するため、沖縄特例通訳案内士が将来的に地域限定通訳案内士の資格を取得するよう、地域限定通訳案内士制度及び試験を沖縄特例通訳案内士に周知する。
- ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築について、ダイビング業者間の連携強化のため、ガイドダイバー育成セミナー、会議等の開催地域を拡大し地域間の情報共有の促進を行う。また、国内外からのダイビング客の誘客増加を意識して、WEBサイトの拡充、セミナーの開催など受入体制の整備を行う。
- ・観光教育について、引き続き沖縄県観光コンベンションビューローなど関係機関等と連携を行い、観光教育の推進に取組み、学校等関係機関に対し、観光学習教材の活用、出前講座等の支援について周知を行う。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化	
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携	実施計画掲載頁	188頁
対応する主な課題	<p>○観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。</p> <p>○観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。</p> <p>○観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。</p>		
関係部等	農林水産部、商工労働部、文化観光スポーツ部		

**I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)**

(単位:千円)

平成26年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
<b>○観光客等のニーズ把握</b>				
1	観光統計実態調査(観光客満足度調査) (文化観光スポーツ部観光政策課)	23,429	順調	○旅行全体の満足度に加えて、主要離島における旅行者の属性、消費額調査を実施し、また平成26年度の特定期間調査テーマとして長期滞在・リピーターの実態把握のため、長期滞在者やリピーターが利用する宿泊施設等の調査を行った。(1)
2	観光産業実態調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	6,073	順調	○観光産業の現状と課題について把握し、施策立案の基礎資料とするため、観光関連事業者(宿泊、飲食、観光施設等)を対象とした、売上や雇用等のアンケート調査(定点)等を実施した。平成26年度の調査は、定点調査を第1四半期(4-6月)に98件、第2四半期(7-9月)に153件、第3四半期に206件実施した。(2)
<b>○域内調達の促進</b>				
3	観光産業における地産地消・県産品利用の促進 (文化観光スポーツ部観光政策課)	—	順調	○平成26年4月、各部等へ観光施策と連携が可能な事業等の調査を行った。連携事業として68事業の提案があり、観光・農林水産・商工の施策における地産地消・県産品利用の促進に向けた連携事業の検討を行った。(3)
4	直売所を中心とした地産地消の推進 (農林水産部流通・加工推進課)	27,520	順調	○地産地消の推進に対応した直売所の活性化と観光産業との連携による県産食材の消費拡大を図るため、直売所の実態調査やホテル・学校給食への供給実証、県産食材フェア・ツアー等の誘客事業を行った。(4)
<b>○観光土産品の開発・販売促進支援</b>				
5	地場産業総合支援事業 (商工労働部ものづくり振興課)	—	未着手	○観光や中小企業支援に係る関係機関と連携し、観光土産のニーズ把握や、それを地場の中小企業が事業化するまでの支援策について検討を行ったが、先行している類似事業との整理が必要なため、支援の実績がなく未着手となっている。(5)

様式2(施策)

6	県産品のデザイン活用の促進 (商工労働部ものづくり振興課)	3,113	順調	○長袖かりゆしウェアを対象に、デザイナー育成研修や展示販売会等を含め、デザイン性の向上に向けたテキスタイルの展開支援、試作品開発支援、デザイナーと縫製事業者とのマッチング等に取り組んだ。県産品のデザイン活用展示・研修会は計画値1回に対し、5回実施した。(6)
7	泡盛域外出荷拡大支援事業 (商工労働部ものづくり振興課)	120,306	順調	○泡盛カクテルづくり等体験型イベント開催を通じて試飲体験度を図るとともに、泡盛の認知度向上のため、新聞紙面での連載広告やSNSを活用した取組を行った。また、①eコマースを活用した新たな販路構築②雑誌等での泡盛の特性や新しい飲み方の紹介等のプロモーション活動③泡盛の付加価値向上に資する調査研究事業の実施(計画値2件に対し実績値2件)④商談会や展示会への出展費用について酒造組合に対する補助の実施。(7)
8	6次産業化支援 (農林水産部流通・加工推進課)	32,193	順調	○県産農林水産物を活用した加工品について、より高い品質・高い完成度の商品開発支援ができるよう、これまで実施してきた研修プログラムを再構築(実践講座の充実)した上で、12事業者に対し、商品開発研修や国際認証取得支援、販路開拓支援としてテストマーケティング(県外・県内各1回)や商談会(1回)を実施した。(8)
9	沖縄観光消費額向上モデル事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	61,011	順調	○観光土産品トレンド調査(国内客約5,000名、海外客約600名へのアンケート調査)を実施し、観光客のニーズ把握に努め、観光土産品開発モデルとして8品を作製した。また、事業者支援として、セミナーを北部、中南部で実施(計2回)、巡回アドバイスを延べ約50店舗で実施した。(9)
10	「旬」県産品消費拡大構築事業 (商工労働部国際物流商業課)	64,409	順調	○観光客への「旬の県産品」認知度向上を図るため、観光客が見る確率の高い既存媒体やweb、SNSを活用した情報発信、コンビニ・観光施設等でのフリーペーパーの配布等多様な広告を行った。また、飲食店と連携した旬の食材メニュー提供キャンペーンを県内56店舗で4回(夏・秋・冬・春期)、物産PR・販売イベントを県内観光施設等で8回実施した。(10)
○産業間連携による体験型観光の推進				
11	観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化 (文化観光スポーツ部観光政策課)	—	順調	○県民の森及び平和創造の森の利用者に、森林公園への要望についてアンケート調査を実施した結果、公園内にある樹木の情報を提供することで満足度が上昇することがわかった。そこで、森林公園内自然散策コースに、QRコード付き樹名板を設置し、公園利用者の満足度を高めた。(14)
12	農林水産業活性化推進拠点整備事業 (農林水産部村づくり計画課)	10,408	順調	
13	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進) (農林水産部村づくり計画課)	28,549	順調	○沖縄エステティック・スパブランド確立のため、粧材、オリジナル施術用音楽(BGM)やブランドロゴの開発を行い、ブランドの露出、市場拡大のためのプロモーション活動(東京、石垣島、台湾、ロシア)に力を入れた。また、沖縄エステティック・スパブランドの核となるオリジナル施術(手技)とともに売り出すことのできる粧材を商品化するとともに、県内セラピストや事業者を対象とした手技研修や琉球大学と連携したスパマネジメント論等の講座を実施した。(プロモーション開催件数4件)(15)
14	森林ツーリズム推進事業 (農林水産部森林管理課)	2,956	順調	
15	沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業 (商工労働部産業政策課)	18,629	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	観光客一人当たりの土産品等購入費	16,526円 (23年度)	16,378円 (26年度)	19,000円	△148円	—
	状況説明	観光客が増加傾向にある一方で、平成26年度の1人あたりの土産品購入費は基準値と比べて148円少ないが、平成24年度、平成25年度と比較すると増加している。平成26年度からより魅力的な土産品対策の検討取り組みに着手しており、その一定の成果が現れており、土産品等購入費の目標達成に向け、商品開発や物産PRなどの取組を引き続き行っていく。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	宿泊業(飲食部門)における県産品利用状況	43.8% (21年度)	調査中 (26年度)	45%	—	—
	状況説明	現状値は未調査のため把握できないが、平成21年度調査によると、過半数の宿泊施設で県産品食材利用率が以前に比べて増えたとする結果であった。今後は、26年度調査結果を踏まえ、観光産業や観光・物産イベント等における地産地消・県産品の利用促進に取り組み、H28目標値達成に向けて、当該事業の展開を図っていく。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	観光土産品に対する満足度(国内客、「大変満足」の比率)	33.2% (21年度)	37.0% (26年度)	35%	3.8ポイント	—
	状況説明	基準値と比べて平成26年度の土産品満足度は3.8ポイント向上しており、H28目標値を達成している。今後も、目標値達成に向けて、観光ニーズにあった新製品開発支援を行う。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
観光客一人当たりの土産品等購入費	16,002円 (24年度)	16,079円 (25年度)	16,378円 (26年度)	↗	—
1直売所当たりの農林水産物売上高	12,191万円 (24年度)	14,819万円 (25年度)	15,645万円 (26年度)	↗	—
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4.0万人 (23年)	5.8万人 (24年)	6.7万 (25年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	↗	—
県外客一人当たり費目別(エステ・スパ)消費単価	100,374円 (23年度)	89,694円 (24年度)	96,056円 (25年度)	→	—
泡盛の出荷数量	22,158KL (24年)	21,658KL (25年)	20,157KL (26年)	↘	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○観光客等のニーズ把握

・観光統計実態調査については、平成26年度調査から主要離島空港(宮古・石垣・久米島)における調査を追加したため、各離島空港関係者との事前調整を綿密に行う等、円滑な実施を図る必要がある。

#### ○域内調達の促進

・観光産業における地産地消・県産品利用の促進については、観光・農林水産・商工施策との連携を強化し、観光・物産イベント等において県産品の情報発信等を推進しているが、今後は増加する外国人観光客への県産品利用促進に向けた取り組みが必要である。

・直売所を中心とした地産地消の推進について、事業の実施を通じて、直売所の課題解決や、その他の観光産業や飲食業との連携を行い、一定程度の効果があることが確認された。今後、継続的な取組が必要である。

#### ○観光土産品の開発・販売促進支援

・6次産業化支援について、商品開発に必要な機材・施設の整備を行う際、資金面での課題が大きく、また事業者によって経営基盤や技術レベルも様々なため、個々の成熟度に合わせた支援が求められている。そして、開発された商品については、テストマーケティングや販売会など、更なる県内外への販路開拓支援が求められている。

・沖縄観光消費額向上モデル事業について、観光土産品開発モデルとして8作品作製したが、限られた事業期間、予算、人員の中で1品あたりにかけることのできる資源が課題となった。

・「旬」県産品消費拡大構築事業の課題として、飲食店キャンペーンの認知度が低いこと、旬の県産食材の流通が天候等の影響により不安定であること、各店舗での食材紹介やメニューの誘導等の各店の取組状況による差が大きいこと等が挙げられる。

#### ○産業間連携による体験型観光の推進

・観光産業と他産業とのコーディネート機能の強化による観光消費額の向上に向けて、観光客の消費活動を促す最新の観光イベント等の情報発信の充実・強化が必要である。

・森林ツーリズム推進事業について、県民が何度も森林空間を利用し、森林に親しんでももらえるための魅力的なプログラムの開発が必要である。

・沖縄らしいエスティック・スパの高付加価値化、ブランド化及びその認知度向上のためには、そのブランドを普及させていく更なる人材育成とプロモーションに取り組む必要がある。また、沖縄エスティック・スパブランドのバリエーション向上のために更なる粧材の開発と、ブランドの品質保持のための規定・基準等のマニュアル作成の検討が必要である。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○観光土産品の開発・販売促進支援

・県産品のデザイン活用の促進では、ものづくりを行う企業等のデザインに対する意識が低く、企業の商品企画力の向上のため、デザイナーとの連携強化を推進していく必要がある。

・泡盛域外出荷拡大支援事業について、国内酒類市場の縮小傾向や消費者の嗜好の多様化により市場競争が激化しており、泡盛もテレビ番組等の影響で沖縄ブームとなった平成16年をピークに、出荷数量は減少を続けている。酒類は嗜好品であるため、継続的なプロモーションで泡盛の魅力を伝えるとともに、業界の新たな商品開発等に寄与する調査研究が必要である。

・「旬」県産品消費拡大構築事業について、国内観光客の消費額が伸び悩んでいる一方、外国人観光客の消費額は国内客よりも高いため、国内客のみならず外国人観光客も土産品として持ち帰れるもの、旅行後も購入できる県産品についてPRを検討する必要がある。

#### ○産業間連携による体験型観光の推進

・沖縄エスティック・スパのブランド化については、沖縄県のエスティック・スパ業界全体で一体的に取り組む必要があるため、エスティック・スパ協同組合に加盟していない事業者に対して継続して本事業の目的を説明し、理解と協力を引き続き求める必要がある。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○観光客等のニーズ把握

・観光統計実態調査について、観光客ニーズのさらなる把握、分析のために、アンケート調査票内容の工夫と検討を行い、調査の精度向上のため、各離島空港関係者との事前調整を綿密に行い、アンケート回収率向上の対策に取り組む。また調査結果・分析を県経済に資する事業へ活用できるよう検討、提案を行う。

### ○域内調達の促進

・観光産業における地産地消・県産品利用の促進については、観光施策と連携が可能な事業等調査を継続して実施し各部等と連携した取組を推進するとともに、増加する外国人観光客への地産地消・県産品利用促進に向けた取組を実施する。

・直売所を中心とした地産地消の推進について、他業種との連携等を継続して行っていくためには、直売所の従業員等自らが、コーディネーターの役割を担えるようになる必要があることから、直売所の従業員等を対象に、地産地消コーディネーターを育成するためのセミナー等を開催する。

### ○観光土産品の開発・販売促進支援

・沖縄観光消費額向上モデル事業について、観光土産品開発モデルの試作品数については、1品当たりの開発により注力できるよう、試作品数を見直し、より高品質で魅力的な観光土産品開発を図る。

・県産品のデザイン活用の促進では、これまでデザイナーと工芸事業者、縫製事業者と工芸事業者との連携が行われている「かりゆしウェア」について、3者を連携した商品開発を行う。

・泡盛域外出荷拡大支援事業では、公設試験研究機関である工業技術センターにおいて、古酒に関する研究や泡盛の仕上がりや熟成に関する研究を行い、業界の課題である古酒の付加価値向上に資する研究を行うとともに、プロモーションに関する業界の自主的な取組を支援する。

・6次産業化支援について、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を行うとともに、サポートセンターによる総合化事業計画の作成支援や、施設整備の補助など認定事業者に対するフォローアップを実施する。また、開発商品のPRやテストマーケティング等の場として加工品グランプリ(仮称)を開催する。

・「旬」県産品消費拡大構築事業では、引き続き観光客へ訴求力の高い媒体を使った広報に取り組むとともに、キャンペーン参加店へのフォローを強化する。併せて、飲食店と取引のある卸事業者等における県産食材・県産品の取扱量や商流・物流システムに関する実態を調査し、飲食店キャンペーンの効果拡大及び飲食店・卸・生産者間の流通円滑化のための方策を検討する。また、事業主体となりうる民間から提案を募り、民間主導での県産食材・県産品にかかる商品やサービスの造成、定着を図る。

### ○産業間連携による体験型観光の推進

・観光産業と他産業とのコーディネート機能の強化について、最新の観光関連イベントの他、農林水産・商工・文化等のイベント情報等を併せ、平成26年度に沖縄観光コンベンションビューローと連携して構築したウェブサイトにより情報発信を行い、充実・強化を図る。

・森林ツーリズム推進事業について、森林公園利用者のニーズ把握(満足度調査アンケート等の実施)及びプログラムの開発を行い、さらに県民に魅力を感じてもらおう取り組む。また、ツーリズム実施主体に対しては、プログラムを活用し、森林の魅力を十分に伝えるためのガイド手法等について普及指導を行う。

・沖縄エステティック・スパのブランド化に向けて、既存のセラピスト資格認定制度と連携した手技取得試験制度の確立を図るとともに、粧材をはじめとした関連商品の開発を継続し、またその商品やブランドイメージを保持するためのマニュアル作成を検討する。また、魅力的な観光メニューとしてPRするためにOCVB等観光業界と連携した効果的なプロモーション活動を継続していくとともに、沖縄エステティック・スパ協同組合に加盟していない事業者に対してもブランド認知を図り、ブランド推進体制を強化する。